

安全報告書

(2018年度)

(2018年4月～2019年3月)

本安全報告書は航空法第111条の6の規定に基づき作成されました。

(2019年6月)

新日本航空株式会社

1 輸送の安全を確保するための事業運営の基本方針

弊社では、航空輸送事業を安全に行う事を事業の理念とし、運航を行う事業会社として、安全運航の遂行のために、それぞれの役割で常に安全確認を行い、航空法を遵守する会社である事を経営理念と致します。

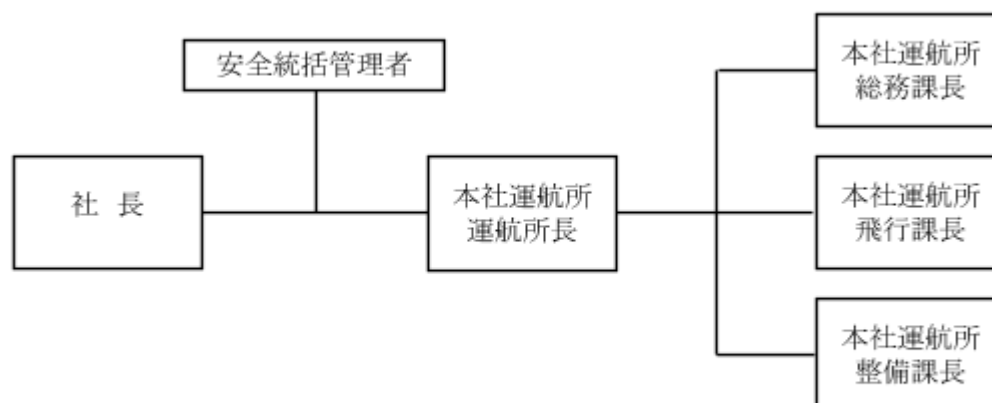
2 輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理体制に関する事項

(1) 安全確保に関する組織及び人員に関する情報

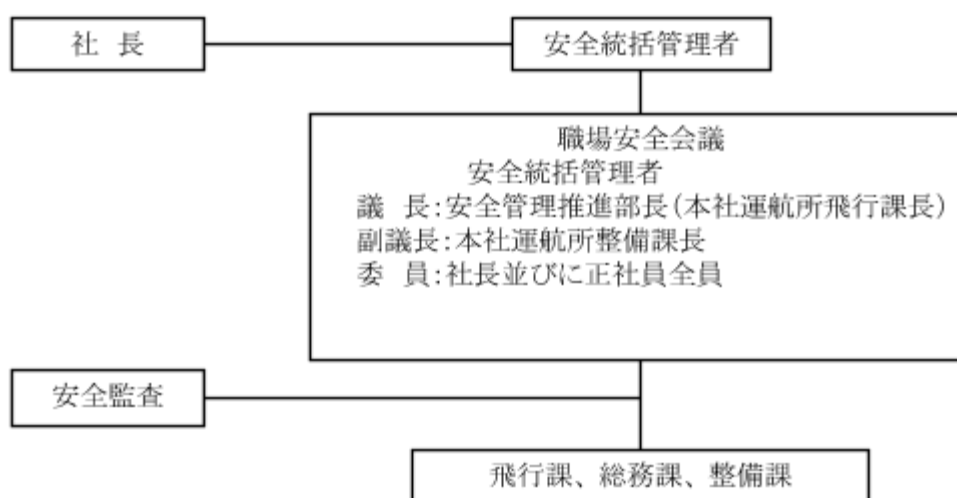
①会社全体及び安全確保に関する組織

弊社での安全管理の為の組織は国土交通省令及び航空局長通達（国空航530-1号、国空機661-1号）において示された安全管理規定により、平成28年10月20日（改訂）に新日本航空株式会社にて規程しています。

組織図



安全管理体制の機能図



②各組織の機能・役割の概要

本社運航所に、総務課、飛行課、整備課を置きます。

社長は安全に対するコミットメントを行い、安全方針を明示します。そして、安全管理体制を定期的に見直し、改善を行います。また、安全統括管理者を任命します。

安全統括管理者は安全管理体制の改善を推進し、監視を行います。安全施策・安全投資など経営上の意思決定に関与し、また安全に関する重要事項について社長に報告します。

(安全統括管理者は、2014年1月より社長が兼任しています。)

職場安全会議を2ヶ月に1回開催し、事故原因及び航空安全等に対する意見交換を行い、運航上の安全対策を考察しております。

安全管理推進部長(本社運航所飛行課長)は、安全管理体制の妥当性・有効性をモニターし、安全統括管理者に改善の必要性について報告します。また、監査の結果を評価し、社長・安全統括管理者に監査結果及び是正処置を報告します。

飛行課、総務課、整備課の課長は、課員に対して安全目標や情報の周知を行い、業務が規定に従って行われるよう環境を作り、モニターします。また、業務に係る不安全要素の報告を奨励し、動機付けを行います。

飛行課、総務課、整備課の課員は、法令、規定、基準を順守し、認定された資格の範囲の業務を確実にを行い、不安全要素の報告及び改善の実施、提案を行います。

③航空機乗組員、客室乗務員及び整備従事者の数

航空機乗組員 : 5名	整備従事者 : 5名
-------------	------------

④運航管理者の数及び整備従事者のうち有資格整備士の数

運航管理担当者 : 7名	有資格整備士 : 4名
--------------	-------------

(2) 日常運航の支援体制

①航空機乗組員、整備従事者及び運航管理者に係る定期訓練及び審査の内容

「運航規程審査要領」、「整備規程審査要領」及び「航空運送事業及び航空機使用事業の許可及び事業計画変更の認可審査要領」により定められており、各要領に基づき社内規定を設定し、定期的に訓練・審査を実施し、技量の維持向上、技量管理に努めております。

②日常運航における問題点の把握とその共有、現場へのフィードバック体制

ヒヤリハット情報等の社内報告制度を用い、必要部署に伝達しております。

また、職場安全会議を実施する事により、情報を共有するとともに、問題点の解決を図っております。

③安全に関する社内啓発活動等の取り組み

職場安全会議を2ヶ月に1回開催し、事故原因及び航空安全等に対する意見交換を行い、運航上の安全対策を考察しております。

(3) 使用している航空機に関する情報 (2019年3月末現在)

機種	機数	座席数	平均年間飛行時間	導入開始年	平均機齢
セスナ式 172型	5	4	260時間	1976年	39
ブリテンノーマン式 BN2B-20型	1	10	468時間	2011年	29

3 航空法 第111条の4の規程に基づく報告に関する事項

2018年度においては、航空法第111条の4に規定する「航空機の正常な運航に安全上の支障を及ぼす事態」(事故・重大インシデント及びその他の安全上のトラブル)の、該当事項はありませんでした。

ただし2017年度(2017.9.25)に薩摩硫黄島飛行場で発生したJA4062のハードランディングに係る当該機体の損傷から事故(2017年度)として認定され現在調査中となっております。会社として真摯に対策に取り組むと共にあらためてここに報告いたします。

4 輸送の安全を確保するために講じた措置及び講じようとする措置

- (1) 航空機の正常な運航に安全上の支障を及ぼす事態の再発防止のために講じた措置及び講じようとする措置

2018年度において、該当事項はありませんでした。

- (2) 国から受けた事業改善命令、厳重注意その他文書による行政処分又は行政指導を受けた場合、これに関して講じた措置及び講じようとする措置

2018年度において、該当事項はありませんでした。

- (3) その他、安全性の向上のために講じた措置及び講じようとする措置

弊社『安全管理規程』を核とした安全活動を行います。

- ・過去の事例から学ぶ対応(過去の事例を分析して対策の水平展開を実行)
- ・危険予知(ヒヤリ・ハット情報の収集と共有)

- (4) 輸送の安全に関する目標の達成度、安全に関する取組みの実施状況、安全上のトラブル発生状況を踏まえた、当該年度における自社の輸送の安全の状況に関する総括的な評価

2018年度は、「Don't forget the basics」を標語とし、基本を重視するとともに安全を第一としながら、運航・サービス全てに対する向上を年度目標としていました。結果、事故・重大インシデントはありませんでしたが、今後も安全運航に対する取り組み姿勢を認識し、社内一丸となって継続し安全意識を高めていく所存です。

- (5) 2019年度における安全目標

2019年度は「Don't forget the basics」を前年度に続き年間の安全目標とし、期間重点目標も同様に「ヒューマンファクターによる不具合の防止」として決めました。社内全部門が横の連携を密にし、同じ方向性を持って、安全を第一としながら、運航・サービス全てに対する質の向上、事故、インシデント0件を目指してまいります。